

マイナ誤登録 安全管理不備

デジタル初の行政指導

国税庁も処分

マイナンバーに別人の公金受取口座を誤登録するミスが相次ぎ個人情報情報が漏えいした問題で、政府の個人情報保護委員会は20日、マイナンバー法に基づいてデジタル庁と国税庁を行政指導した。デジタル庁については全国民の生活に直結する個人データの安全管理対策の不備を問題視し、本人確認の手法や、個人情報漏えい時に適切に対応するよう改善を求めた。

2021年9月に発足し「はじめて。政府が掲げるデジタル」はずのデジタル庁への異例なデジタル庁への行政処分「デジタル社会の司令塔になる」の処分に発展した。信頼回



デジタル庁 中央省庁の一つで、国の情報システムに関する基本方針策定や自治体のシステム標準化などを担う。担当大臣は河野太郎デジタル相が務める。新型コロナウイルスに対応する国民向け給付金配布が紙ベースの手続きで滞り、デジタル化の遅れが改めて顕在化。危機感を募らせた菅義偉前首相が2020年9月に創設を表明し、1年足らずで発足させた。

復が急務となる。

情報保護委員はデジタル庁に10月31日までに改善対応の実施状況について報告書提出を求めた。国税庁では所得税の確定申告で納税者情報を登録する手順に不備があり、見直しを求めた。

デジタル庁については、

自治体の支援窓口で共用端末を使って登録手続きをした後、誤登録を防ぐための「ログアウト」と呼ばれる操作を怠らないようにする対策が不十分だったと指摘した。組織内で問題の共有が不十分だったため、改善が遅れてトラブルが拡大したと結論付けた。

記者会見した情報保護委員の片岡秀実政策立案参事官は「安全管理措置が不十分だった。今後着実に改善していただきたい」と強調。松野博一官房長官も20日の記者会見で「政府としても誤登録などの一連の事案が発生したことを重く受け止め、政府を挙げて総点検と再発防止に取り組む」と述べた。デジタル庁は、リスク事案を内部で共有するためのホットライン開設などの再発防止策を発表した。

マイナンバーカードを使ったコンビニでの証明書交付サービス

付サービスのトラブルを巡っては、富士通子会社の富士通Japan(東京)のほか、東京都足立区、川崎市、福岡県宗像市の3市区市、福岡県宗像市の3市区市、福岡県宗像市の3市区市を行政指導した。富士通Japanは「自治体と住民の皆さまに深くおわび申し上げます」とのコメントを出した。富士通グループ全体で再発防止に取り組むと説明している。

デジタル庁の集計では、公金受取口座が誤って他人の口座とひも付けられていたケースは全国で940件に上る。

「対策見直し 組織的な検討せず」

情報保護委 甘い対応にメス

マイナンバーを巡るトラブルで、デジタル庁が個人情報保護委員会から行政指導を受けた。ITや法制度の専門家集団である保護委は同庁の対応のすざんさを断罪し、再発防止の徹底を求めた。コンビニでの各種証明書の誤交付で行政指導を受けた富士通側に対しては、自治体関係者らの不信感が根強い。

▽不透明感

20日に開かれた保護委の会合で、丹野美絵子委員長はデジタル庁に「国民の信頼と理解を得られるよう真摯に対応してほしい」と力を込めた。マイナンバーと公金受取口座のひも付けの誤りを二度と起こさないよう

実効性のある再発防止策の策定を迫った。保護委による約2カ月の調査を経て20日公表された報告書には「本人認証の目的を達成するための具体的な措置に関する継続的な検討が不十分」「リスク対策などの見直しにつき、組織的な検討をしなかった」と、デジタル庁の対応の甘さを追及する強い言葉が並んだ。



政府がマイナンバー制度への国民の信頼を取り戻すには、デジタル庁の改善報告と再発防止策の実施が欠かせない。ただ保護委は同

マイナトラブルの主な経過

| | |
|-----------|--|
| 2023年5月9日 | 証明書のコンビニ交付で誤発行が相次ぎ、デジタル庁がシステム提供会社にサービス一時停止と点検を要請 |
| 12日 | マイナ保険証に別人情報がひも付けられる事例が続出し、専用サイトで他人が閲覧 |
| 23日 | マイナンバーに別人の公金受取口座を誤登録 |
| 25日 | マイナポイント事業で別人にポイント付与 |
| 6月2日 | 健康保険証を廃止してマイナカードに一本化する関連法成立 |
| 5日 | 希望していない人のカードに健康保険証の機能を付与 |
| 12日 | ひも付け誤りにより専用サイトで他人に年金情報が閲覧される |
| 21日 | 政府が総点検本部を設置 |
| 7月19日 | 個人情報保護委員会がデジタル庁に立ち入り検査開始 |
| 8月8日 | 政府が総点検の中間報告を公表 |
| 9月20日 | 個人情報保護委がデジタル庁に行政指導 |

(トラブルの日付は政府の発表日)

庁を率いる河野太郎デジタル相が担当する。保護委幹部は20日の記者会見で「独立して職権行使している」と影響を否定したが、立ち入り検査で河野氏に聞き取りを実施していない。保護委の行政指導が本場にトラブルの再発防止につながる

▽混成部隊

「外部から来た人の集まりで、問題が起きたときの責任の所在が曖昧になっている」。デジタル庁関係者は組織の弱点を吐露し

富士通にも指導 自治体不信感

同庁は各省庁職員のほか、民間出身者が4割超を占める混成部隊だ。部署単位で業務を行う他省庁と違い、プロジェクトごとに人材を柔軟に割り当てる。自由な発想を政策に生かせる一方、組織全体を統括する機能が弱く、情報共有の在り方が問題視されてきた。

一連のトラブルでも幹部らへの情報伝達の遅れがあった。同庁は情報漏えいや法令違反の疑いといったリスク情報を二元的に集約する対策チームを6月に設置。9月には保護委の元事務局長を参事と登用した。同庁幹部は「打ち出さなかった対策を精進に進めていくしかない」と語った。

自治体情報システムに詳しい上原哲太郎立命館大教授は「富士通を含め日本のシステム提供事業者は技術力が落ちている。下請けへの発注が増え、システムの未端まで理解している技術者が少なくなっているため」と問題の背景を分析している。

全管理の確認を尽くす責務を怠ったと結論付けた。行政指導の対象となった自治体の職員は憤りを隠さない。3、4月に住民票などの誤交付が発生した足立区の幹部は「全く誤りのないプログラムを当初から構築するのは難しい」と富士通側に一定の理解を示すが「証明書交付前に異常を最終確認する機能が備わっていないかったのには問題がある」と訴えた。

技術力への信頼も揺らぐ。埼玉県戸田市の大山水帆デジタル戦略室長は富士通側の基本設計を「稚拙」と切り捨てた。総務省にも「技術に不安を抱かざるを得ない」（幹部）との声がある。

▽技術力低下

保護委は富士通Japan（東京）を「過去の不具合を組織で共有し、対応を行う措置が適切に講じられていた」とは言いがたい」と批判。誤交付が発生した東京都足立区など3市区も安